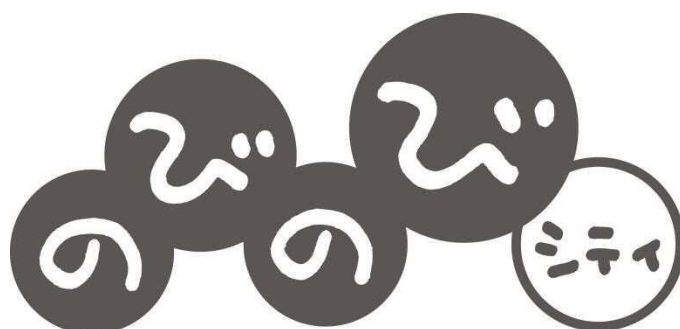


平成 3 1 年度

予算案の概要

(予算案関係資料)

【要約版】



さいたま市

【 目 次 】

1. 予算案の特徴	1
2. 予算規模	1
3. 歳入	2
4. 歳出	4
5. 主な新規・拡大事業等	5
6. 主な事業一覧(分野別)	8
7. 行財政改革の取組	17
8. 予算案の内訳	19
(1) 予算総括表	19
(2) 歳入	20
(3) 歳出(目的別)	23
(4) 歳出(性質別)	25



1. 予算案の特徴

～2021年の先の「新たなさいたま市の創造」に向けた「充実予算」～

「市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」、「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」を実現するため、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施する事業について予算を重点配分

◆東日本の中核都市としての地位を確立するため、東日本連携の取組を加速化させ、東日本の対流拠点にふさわしい都市機能の充実を図る予算

◆東京2020大会を契機にスポーツに対する関心や参加意欲が高まる中、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて健康増進につながるスポーツ環境の充実を図る予算

◆少子高齢化社会の急速な進行、地域コミュニティカの低下に対応するため、子育てを応援し、だれもが健やかに安心して暮らせる環境や、きめ細かで質の高い教育環境の充実を図る予算

2. 予算規模

一般会計 5,568億円 (前年度比 +23億円 +0.4%)

特別会計 3,118億円 (前年度比 +31億円 +1.0%)

企業会計 1,380億円 (前年度比 +74億円 +5.7%)

全会計 1兆66億円 (前年度比 +128億円 +1.3%)

全会計予算総額は1兆66億円となり、さいたま市誕生以来、最大の予算規模

一般会計の主な増減要因

(歳入) ゆるやかな景気の伸張による個人所得や企業収益の増、本市の人口増加等に伴う納税義務者の増を背景に市税収入は増加

(歳出) 大型施設整備等の事業完了等に伴い普通建設事業費は大幅な減となるものの、社会保障関係経費(扶助費等)は増

・扶助費	+27億円
・人件費	+14億円
・普通建設事業費	▲142億円
・公債費	+20億円
・貸付金	+54億円

(収支不足) 収支不足を補うための財政調整基金繰入金は前年度から微増

3. 歳入

<一般会計：歳入>

(単位：億円)

区分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	前年度比	
市税	2,723	2,604	119	4.6%
譲与税・交付金	393	423	▲30	▲7.1%
地方交付税	50	62	▲12	▲19.4%
国庫・県支出金	1,218	1,167	51	4.4%
市債	543	680	▲137	▲20.1%
うち臨時財政対策債	90	133	▲43	▲32.3%
うち普通建設事業分	453	547	▲94	▲17.2%
財政調整基金繰入金	89	87	2	2.3%
その他	552	522	30	5.7%
合計	5,568	5,545	23	0.4%

市税 2,723億円 (前年度比 +119億円 +4.6%)

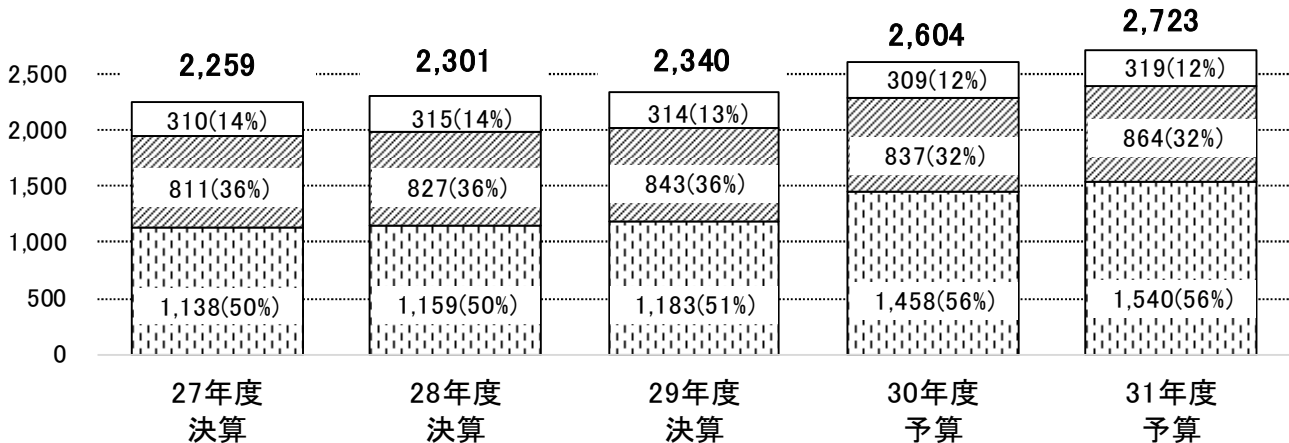
・ゆるやかな景気の伸張による個人所得や企業収益の増加、本市の人口増加等に伴う納税義務者の増加、都市開発等の新增築の増加等により119億円の増

うち市民税 1,540億円 (前年度比 +82億円 +5.6%)
 うち固定資産税 864億円 (前年度比 +27億円 +3.2%)

●市税の推移

▨市民税 ▨固定資産税 □その他

(単位：億円)



譲与税・交付金 393億円 (前年度比 ▲30億円 ▲7.1%)

・県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い交付されていた道府県民税所得割臨時交付金の廃止等により30億円の減

*地方消費税交付金 +3億円
 *環境性能割交付金 +3億円(皆増)
 *道府県民税所得割臨時交付金 ▲41億円(皆減)

地方交付税 50億円 (前年度比 ▲12億円 ▲19.4%)

・市税収入の増加により普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が増加すると見込まれるため、12億円の減

国庫・県支出金 1,218億円（前年度比 +51億円 +4.4%）

・障害者自立支援給付費の増加及び幼児教育・保育の無償化、各種選挙の実施に伴い51億円の増

うち国庫支出金 969億円（前年度比 +19億円 +2.1%）
 うち県支出金 249億円（前年度比 +32億円 +14.8%）

- *障害者自立支援給付に係る国庫・県支出金 +14億円
- *幼児教育・保育の無償化に係る国庫・県支出金 +43億円
- *参議院議員、県知事、県議会議員選挙に係る県支出金 +9億円

市債 543億円（前年度比 ▲137億円 ▲20.1%）

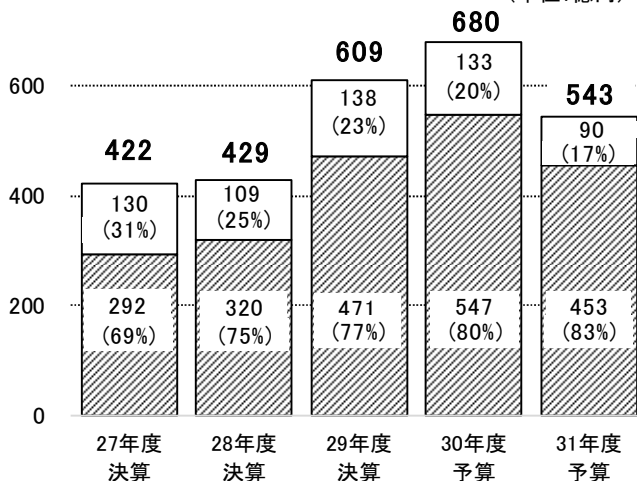
・大宮区役所新庁舎整備事業や美園地区における新設校建設事業の完了等に伴い137億円の減

うち普通建設事業分 453億円（前年度比 ▲94億円 ▲17.2%）
 うち臨時財政対策債 90億円（前年度比 ▲43億円 ▲32.3%）

- *大宮区役所新庁舎整備事業の完了 ▲70億円(皆減)
- *美園北小学校建設事業の完了 ▲22億円(皆減)
- *美園南中学校建設事業 ▲22億円

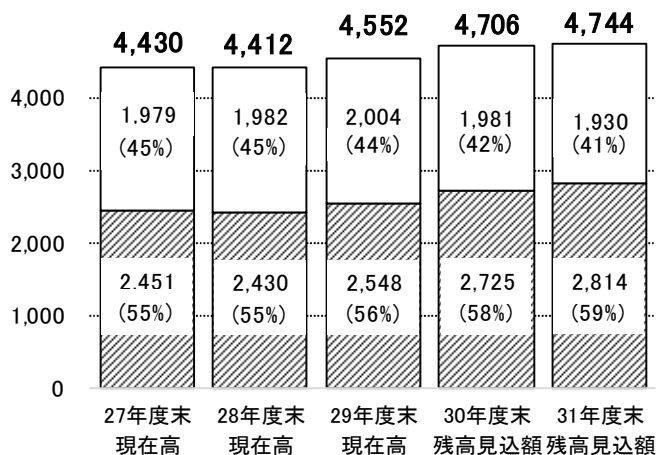
●市債発行額(一般会計)

▨臨時財政対策債除く □臨時財政対策債
 (単位:億円)



●市債残高(一般会計)

▨臨時財政対策債除く □臨時財政対策債
 (単位:億円)



財政調整基金繰入金 89億円（前年度比 +2億円 +2.3%）

・市税収入は増加するものの、扶助費や公債費などの義務的な経費が増加傾向にあるため、2億円の増

<財政調整基金残高>

(単位:億円)

区分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度	
	残高	残高	残高	残高見込	取崩額	年度末残高見込
財政調整基金残高	190	190	190	154	89	65

4. 歳出

<一般会計：歳出>

(単位：億円)

区分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	前年度比	
義務的経費	3,106	3,045	61	2.0%
扶助費	1,299	1,272	27	2.2%
人件費	1,273	1,259	14	1.1%
公債費	534	514	20	3.9%
普通建設事業費	760	902	▲142	▲15.7%
その他	1,702	1,598	104	6.5%
合計	5,568	5,545	23	0.4%

扶助費 1,299億円 (前年度比 +27億円 +2.2%)

・障害福祉サービスの支給や特定教育・保育施設(私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園)及び特定地域型保育事業(小規模保育等)の給付などの増加により、27億円の増

*自立支援給付等事業 +20億円
*特定教育・保育施設等運営事業 +18億円

人件費 1,273億円 (前年度比 +14億円 +1.1%)

・給与改定や職員数の増加等により、14億円の増

公債費 534億円 (前年度比 +20億円 +3.9%)

・臨時財政対策債等の過去に発行した市債の償還金の増加などにより、20億円の増

普通建設事業費 760億円 (前年度比 ▲142億円 ▲15.7%)

・大型施設整備等の事業完了等に伴い142億円の減

*大宮区役所新庁舎整備事業の完了 ▲72億円
*美園北小学校建設事業の完了 ▲34億円(皆減)
*美園南中学校建設事業 ▲33億円
*大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 ▲31億円
*(仮称)市民会館おおみや移転整備事業 +37億円

その他 1,702億円 (前年度比 +104億円 +6.5%)

・中小企業向け制度融資預託金の増加や、幼児教育・保育の無償化への対応などにより104億円の増

*中小企業融資貸付金 +67億円
*幼児教育・保育の無償化に係る給付(施設型給付等を除く) +37億円

5. 主な新規・拡大事業等

(単位：千円)

分野	事業内容等	31年度	30年度
1 環境・アメニティ	<p>拡大 きれいで快適なまちづくりを推進 ～環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域の拡大～</p> <p>東京2020大会の会場最寄り駅周辺区域等における環境美化を推進するため、新たに5駅周辺を「路上喫煙禁止区域」に指定し、指定喫煙場所の整備などを行います。</p> <p>【環境美化推進事業（資源循環政策課）P. 271】</p>	138,735	82,498
	<p>拡大 環境未来都市の実現に向けて ～脱炭素型地域交通モデルの構築～</p> <p>東京2020大会での会場間アクセスを向上させる次世代バスの導入に併せ、多様な電動モビリティを一体的・複合的に活用する脱炭素型地域交通モデルを構築するための新たな事業スキームを策定します。</p> <p>【次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業（環境未来都市推進課）P. 296】</p>	188,273	164,197
2 健康・福祉	<p>新規 重度障害者が地域で安心して暮らせるために ～グループホームに対する支援の拡充～</p> <p>医療的ケア等が必要な重度障害者が地域で安心して生活できるよう、グループホームの運営費の補助を新たに実施します。</p> <p>【自立支援給付等事業（障害支援課）P. 167】</p>	16,030	0
	<p>拡大 高齢となっても暮らしやすい都市の実現 ～(仮称)セカンドライフ支援センターの開設～</p> <p>中高年齢層の社会参加を促進し、市民一人ひとりが「生涯現役」として地域の中で活躍できるよう、就労、ボランティア、余暇活動に関する情報を集約して発信する(仮称)セカンドライフ支援センターを開設します。</p> <p>【生きがい推進事業（高齢福祉課）P. 176】</p>	15,594	3,287
	<p>新規 安心して長生きすることができる地域社会の実現 ～高齢者等の移動支援事業（モデル事業）の実施～</p> <p>平成30年度の調査検討結果を踏まえ、日常生活に必要な買い物や通院など高齢者等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となった移動支援の活動を行う団体に対し、活動経費の補助を新たに実施します。</p> <p>【生涯現役のまち推進事業（高齢福祉課）P. 178】</p>	1,800	7,000
	<p>拡大 充実した医療提供体制の確保 ～さいたま市立病院新病院の開設～</p> <p>地域完結型医療の要として、安定した医療の提供と救命救急センター設置等による医療提供体制の強化を図り、新病院を開設します。</p> <p>【市立病院医療機器整備事業（財務課）P. 218】</p>	6,451,293	214,917
	<p>拡大 安心して子どもを育てることのできる環境づくり ～放課後児童クラブの充実による待機児童解消～</p> <p>放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図るため、20か所の民設クラブの開設経費を一部助成するなど、児童の受入規模を拡大します。</p> <p>【放課後児童健全育成施設整備事業（青少年育成課）P. 244】</p>	66,056	52,497

(単位：千円)

分野	事業内容等	31年度	30年度
2 健康・福祉	拡大 幼児教育の充実や、多様な保育需要に対応するために ～私立幼稚園等の預かり保育促進～ 私立幼稚園等の預かり保育事業に対して費用の一部を助成します。また、保育が必要な園児について、幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、新たに「子育て支援型幼稚園」における預かり保育利用料の一部を助成します。 【私立幼稚園等預かり保育促進事業（幼児政策課）P. 246】	900,401	297,323
	拡大 保育の質の向上や、安定した保育施設の運営を支援するために ～保育人材確保対策の更なる強化～ 保育士養成施設の学生や潜在保育士などを対象とした就職支援等を実施するほか、保育事業者に対し、保育士用宿舎の借り上げに係る経費の補助や、新たに用務員配置に係る経費の補助を実施します。 【特定教育・保育施設等運営事業（保育課）P. 248】	371,460	214,475
3 教育・文化・スポーツ	拡大 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現 ～スポーツ施設の拡充とスポーツシュールの整備～ 市民の体力向上及び健康増進を図るため、気軽にスポーツを楽しむことができる多目的広場1か所を新たに整備するとともに、東京2020大会の気運の醸成を図るため、バスケットボールコート2か所を新たに整備します。また、民間力を最大限に活用した「スポーツシュール事業」として、新たに女子サッカー等活性化事業などを実施します。 【多目的広場等整備事業（スポーツ振興課）P. 137】 【スポーツシュール事業（スポーツ政策室）P. 142】	120,175	28,187
	新規 オリンピック・パラリンピックへ向けての気運醸成 拡大 ～東京2020大会開催に向けた取組～ オリンピック・パラリンピック競技等を体験できるイベントを開催するほか、新たに大会フラッグを商店街等の街路灯に掲出するなど、東京2020大会の気運を醸成します。 【オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業（オリンピック・パラリンピック部）P. 54】 【商店街振興事業（商業振興課）P. 323】	54,731	30,405
	拡大 未来を生き抜く力をはぐくむ ～ICTを活用したアクティブ・ラーニングの推進～ 教育の情報化を推進し、確かな学力を育成するため、新たに35校の中学校にタブレット型コンピュータを配置しICT環境の整備を行うとともに、アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）の視点から授業改善を図るため、タブレット型コンピュータに導入するソフトウェアを整備します。 【学校教育推進事業、研究奨励・研究委嘱事業（指導1課）P. 533、P. 534】 【教育情報ネットワーク推進事業（教育研究所）P. 541】	931,192	830,151
	新規 心のサポートを推進 ～SNSを活用した相談の実施～ 市立中・中等教育・高等学校の生徒の不安や悩みに対して、SNSを活用した相談を新たに実施します。 【教育相談推進事業（総合教育相談室）P. 539】	11,740	0
	新規 学校を核とした地域づくりの推進 ～コミュニティ・スクールの導入～ 学校を核とした地域づくりを推進するため、地域住民の代表や保護者代表、学校教職員代表などが参加するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を7校に先行導入します。また、フォーラムの開催や保護者・地域住民への意識調査を実施します。 【家庭地域連携事業（教育政策室）P. 558】	1,040	0

(単位：千円)

分野	事業内容等	31年度	30年度
4 都市基盤・交通	拡大 東日本の対流拠点都市にふさわしい都市機能の充実・強化 ～大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進～ 東日本中枢都市としての競争力強化に向けて、大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進を図るため、大宮駅の機能高度化、交通基盤の整備及び駅周辺まちづくりの検討等に取り組み、「(仮称)GCSプラン案」を作成します。 【大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(東日本交流拠点整備課)P.353】	137,152	126,901
	拡大 道路環境の改善 ～暮らしの道路・スマイルロード整備事業～ 安全で快適な道路環境の向上を早期に図るために、4mに満たない生活道路の拡幅整備、道路の排水能力の向上、舗装の再整備等を速やかに進めます。 【道路維持事業、道路整備事業(道路環境課)P.387、P.388】	3,766,164	3,063,974
5 産業・経済	拡大 岩槻の魅力を生かした産業・観光の振興及び地域活性化拠点 ～にぎわい交流館いわつきの整備～ 岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興、地域活性化拠点として岩槻人形博物館との同時開館を目指し、「にぎわい交流館いわつき」を整備します。 【商工施策管理事業(経済政策課)P.316】	285,600	31,255
	拡大 東日本連携を加速化 ～(仮称)東日本連携支援センターの本格始動～ 東日本の「食」や「地域の産業」を中心に交流・発信・活性化を促進し、東日本連携を加速化させるため、(仮称)東日本連携支援センターを本格始動し、新たに各地のプロモーションや商談会等を実施します。 【広域連携推進事業(経済政策課)P.320】	136,626	278,004
	拡大 東日本地域への観光客誘客に向けて ～東日本連携広域周遊ルートのプロモーション～ 東京2020大会の開催を契機に、本市を始めとする東日本地域への観光客誘致を促進するため、新たにSNSなどを活用したプロモーションを実施します。また、ラグビーワールドカップ開催に合わせたプロモーションについても新たに実施します。 【観光推進対策事業(観光国際課)P.325】	47,463	18,223
6 安全・生活基盤	新規 安心して暮らせるまちづくりの推進 ～既存ブロック塀等改善事業の創設～ 地震で倒壊のおそれのあるブロック塀を改善するための助成制度を新たに創設します。 【建築総務事務事業(建築総務課)P.384】	30,000	0
7 交流・コミュニティ	拡大 地域の絆を育む ～自治会への加入促進及び支援～ 地域コミュニティの活性化を図るため、市民への啓発活動や自治会活動に対する支援を行うとともに、新たに「自治会区域図」を整備し、市のホームページに掲載します。 【自治振興事業(コミュニティ推進課)P.111】	288,677	284,298
8 高品質経営	新規 市の施策・サービスの質を高め、市民満足度の高い市役所を構築 ～ICTを利活用した働き方改革の推進～ ICTを利活用した働き方改革を推進するため、RPAシステム(ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化)を試行導入し契約事務等における定型業務を効率化するほか、保育施設利用調整(入所選考)においてAI(人工知能)を導入します。 【情報システム最適化事業(ICT政策課)P.115】 【情報化推進事業(情報システム課)P.116】 【児童福祉執行管理事業(保育課)P.234】	18,283	0

6. 主な事業一覧（分野別）

1. 環境・アメニティ

*（）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
1	拡大 総振	環境美化推進事業 〔資源循環政策課〕	138,735 (138,610)	82,498 (82,372)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場最寄り駅周辺区域等における環境美化を推進するため、新たに路上喫煙禁止区域を指定し、指定喫煙場所を整備	271
2	総振 創生	スマートホーム等推進事業 〔環境創造政策課〕	104,800 (104,800)	105,800 (105,800)	住宅に創エネ・省エネ機器を設置する市民及び公益的施設に太陽光発電設備等を設置する団体に対して費用の一部を補助	293
3	拡大 総振 創生	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	81,705 (70,513)	63,673 (52,598)	次世代自動車の普及を促進するとともに、これまでの取組を発展・拡充させ、国際化を目指した「（仮称）E-KIZUNAグローバルサミット」を開催するための企画検討・調査等を実施	295
4	拡大 総振 成長 創生	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業 〔環境未来都市推進課〕	188,273 (178,263)	164,197 (164,189)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での会場間アクセスを向上させる次世代バスの導入に併せ、多様な電動モビリティを一体的・複合的に活用する脱炭素型地域交通モデルを構築するための新たな事業スキームを策定	296
5	総振 倍増 成長 創生	見沼田圃基本計画の推進と新たな活用 〔見沼田圃政策推進室〕	47,504 (35,704)	48,636 (37,736)	「農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと“みぬま”」を実現するために、見沼田圃基本計画アクションプランに基づき、（仮称）三崎広場を整備するとともに、ガイドブック等による情報発信力を強化	357

2. 健康・福祉

*（）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
6	新規	グループホーム運営費補助事業 〔障害支援課〕	16,030 (16,030)	0 (0)	医療的ケア等が必要な重度障害者を受け入れるために、看護師又は生活支援員を加配しているグループホームに対し、新たに補助金を交付	167
7	総振 倍増	グループホーム整備促進事業 〔障害政策課〕	120,090 (8,232)	23,700 (1,600)	障害者が自ら選択した地域で生活することができるように、グループホームを整備する事業者に対して補助金を交付	172

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
8	拡大 総振 倍增 創生	セカンドライフ支援事業 〔高齢福祉課〕	15,594 (15,593)	3,287 (3,287)	おおむね50歳以上の中高齢層に対して、就労、ボランティア、余暇活動に関する情報を集約して発信する(仮称)セカンドライフ支援センターを開設	176
9	拡大 総振 倍增 創生	シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業 〔高齢福祉課〕	52,395 (44,807)	45,223 (45,223)	65歳以上の方がこの事業の登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業の実施	178
10	新規	高齢者等の移動支援 〔高齢福祉課〕	1,800 (1,800)	7,000 (7,000)	高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となった移動支援に係るモデル事業に対して新たに補助金を交付	178
11	総振 倍增	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 〔こころの健康センター〕	2,226 (560)	450 (225)	国の新たな政策理念を受け、精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築のため、医師や精神保健福祉士等の多職種連携による訪問支援(アウトリーチ)モデル事業を実施	192
12	総振 倍增 創生	健康マイレージ 〔健康増進課〕	146,742 (146,742)	156,221 (156,221)	ICTを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施	194
13	総振 倍增 創生	スマートウエルネス さいたま推進事業 〔健康増進課〕	852 (852)	974 (974)	官民一体となって「スマートウエルネスさいたま」を推進するため、企業や団体等が参加する市民会議の開催や健康経営に取り組む企業を認定	194
14	総振 倍增 創生	妊娠・出産包括支援事業 〔地域保健支援課〕	47,813 (15,941)	43,886 (14,632)	妊娠期からの切れ目ない支援を実施するため、10区保健センターに整備した妊娠・出産包括支援センターにおいて相談を実施するとともに、相談員を増員	199
15	総振 倍增 創生	高齢者生活支援体制整備事業 〔いきいき長寿推進課〕	119,436 (22,991)	112,124 (21,583)	地域活動の把握や地域資源の掘り起こし、地域の担い手養成研修等を引き続き実施するとともに、地域課題の把握や分析を強化するため地域の地域支え合い推進員を増員	217
16	拡大	市立病院医療機器整備事業 〔財務課〕	6,451,293	214,917	新病院開院に伴う医療提供体制の整備及び病院機能拡充のため、新たに定位放射線治療装置等の医療機器を整備	218

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
17	拡大 総振 倍增 創生	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	66,056 (30,780)	52,497 (23,083)	放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図るため、 <u>20か所の民設クラブの開設経費を一部助成するなど、児童の受入規模を拡大</u>	244
18	拡大 総振 倍增 創生	特定教育・保育施設等の整備事業 〔のびのび安心子育て課〕	3,096,154 (229,158)	3,307,405 (230,996)	待機児童の解消に向け、更なる保育所等の施設整備を進めるため、19施設、定員1,268人分の整備に要する費用の一部を補助 また、 <u>地域住民と施設整備等の調整を行う(仮称)地域連携コーディネーターを新たに設置</u>	245
19	拡大 総振 倍增 創生	私立幼稚園等預かり保育促進事業 〔幼児政策課〕	900,401 (418,512)	297,323 (173,341)	私立幼稚園等の預かり保育事業に対して費用の一部を助成 また、保育が必要な園児について、 <u>幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、新たに「子育て支援型幼稚園」における預かり保育利用料の一部を助成</u>	246
20	拡大 総振 創生	障害児保育事業 〔保育課〕	184,032 (182,466)	62,208 (60,120)	障害児や心身の発達に遅れのある児童の受入れを促進するため、私立認可保育所等に助成 また、 <u>新たに重度障害児の受入れに対し、助成を拡大</u>	248
21	拡大 総振 倍增 創生	保育人材確保対策事業 〔保育課〕	371,460 (93,855)	214,475 (32,471)	保育士養成施設の学生や潜在保育士などを対象とした就職支援等を実施するほか、保育事業者に対し、保育士用宿舍の借り上げに係る経費の一部を助成 また、 <u>新たに用務員配置に係る経費の一部を助成</u>	248
22	拡大 総振 倍增	総合療育センターの機能の拡充 〔総合療育センターひまわり学園総務課・療育センターさくら草〕	13,169 (0)	3,043 (1,858)	初診待ち期間短縮のため、非常勤小児科医を確保し診察回数を確保するとともに、 <u>新たに児童発達支援センターで未就園児のグループ指導を開始</u>	253 256

3. 教育・文化・スポーツ

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
23	拡大	おもてなしアクションプラン推進事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	10,248 (10,248)	5,644 (5,644)	東京2020大会に対し、市民や民間企業・各種団体が関わる体制を強化するため、アクションサポート会議等を開催するとともに、 <u>東日本連携都市である南魚沼市と連携し、雪を活用した熱中症対策の実証実験を実施</u>	54

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
24	拡大 総振	気運醸成イベント事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	33,584 (8,396)	30,405 (7,603)	東京2020大会開催までの気運を醸成する ため、 <u>オリンピック・パラリンピック競技や 各種スポーツ等を体験できるイベントを実施</u>	54
25	拡大 総振 倍増 成長	さいたま国際芸術祭開 催事業 〔国際芸術祭開催準備 室〕	325,195 (275,195)	21,400 (21,400)	「さいたま国際芸術祭2020」を開催する ため、 <u>各種プロジェクトの準備及び広報・周 知活動に係る経費を負担</u>	130
26	総振 倍増 成長	岩槻人形博物館整備事 業 〔岩槻人形博物館開設 準備室〕	512,760 (207,319)	1,212,947 (202,647)	本市の特色ある人形文化の振興を図るため、 日本人形を中心とした展示や講座等を実施す るとともに、観光振興等にも寄与するため、 <u>岩槻人形博物館を開館</u>	134
27	総振 倍増 成長 創生	大宮盆栽美術館管理運 営事業 〔大宮盆栽美術館〕	133,671 (94,036)	112,490 (86,084)	盆栽文化の振興・活用及び観光振興のための 拠点施設として、資料等の収集や展示など、 施設の運営を行うとともに、 <u>さいたま国際盆 栽アカデミーの外国人向けコース等4コース を新たに開講</u>	135
28	拡大 総振 成長 創生	多目的広場等整備事業 〔スポーツ振興課〕	94,144 (28,934)	23,224 (23,219)	市有未利用地等を活用したスポーツもできる <u>多目的広場1か所を新たに整備するとともに、 東京2020大会の気運の醸成を図るため、 バスケットボールコート2か所を新たに整備</u>	137
29	拡大 総振 成長 創生	スポーツシュレ事業 〔スポーツ政策室〕	26,031 (26,031)	4,963 (4,963)	持続可能なスポーツ振興の実現に向けて、民 間力を最大限に活用したネットワーク型のス ポーツシュレ事業として、 <u>新たに女子サッ カー等活性化事業などを実施</u>	142
30	総振 創生	さいたま国際マラソン 開催事業 〔スポーツイベント 課〕	250,373 (250,373)	260,264 (260,264)	「スポーツのまち さいたま」の実現に向け て、フルマラソンを中心とした <u>市民マラソン とオリンピック等の女子マラソン代表選手選 考レースを併せた「さいたま国際マラソン」 を開催</u>	143
31	総振 成長 創生	国際自転車競技大会開 催支援事業 〔スポーツイベント 課〕	220,940 (220,940)	273,980 (273,980)	「スポーツのまち さいたま」の実現に向け て、 <u>自転車を活用したまちづくりのシンボル となる国際自転車競技大会「ツール・ド・フ ランスさいたまクリテリウム」の開催経費を 補助</u>	143
32	新規	東京2020大会フラ ッグ掲出事業 〔商業振興課〕	21,147 (21,147)	0 (0)	東京2020大会の気運醸成を図るため、 <u>新 たに大会フラッグを商店街等の街路灯に掲出</u>	323

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
33	拡大 総振 倍增 創生	アクティブ・ラーニング推進事業 〔指導1課〕	31,834 (31,834)	12,414 (12,414)	子どもたちが学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付けられるよう「主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの授業改善」を図り、確かな学力を育成するため、新たにタブレット型コンピュータを導入するソフトウェアを整備	533 534
34	総振 倍增	スクールソーシャルワーカー活用事業 〔総合教育相談室〕	126,297 (83,846)	92,816 (61,608)	全ての市立学校において相談や関係機関と連携した支援を実施するため、 <u>スクールソーシャルワーカーを増員</u>	539
35	新規	SNSを活用した相談窓口事業 〔総合教育相談室〕	11,740 (1,740)	0 (0)	市立中・中等教育・高等学校の生徒の不安や悩みに対して、 <u>新たにSNSを活用した相談を実施</u>	539
36	拡大 総振	教育の情報化推進事業 〔教育研究所〕	899,358 (899,358)	817,737 (817,737)	児童生徒の情報活用能力育成のため、コンピュータ室以外への <u>タブレット型コンピュータ等の整備を拡充するとともに、教員がICT機器を効果的に活用できるよう、事例集の配付や研修会を実施</u>	541
37	新規 総振	コミュニティ・スクール推進事業 〔教育政策室〕	1,040 (1,040)	0 (0)	学校を核とした地域づくりを推進するため、 <u>コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を7校に先行導入するとともにフォーラムの開催や保護者・地域住民への意識調査を実施</u>	558

4. 都市基盤・交通

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
38	総振 成長	地下鉄7号線延伸促進事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	18,080 (12,050)	17,080 (11,550)	地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸協議会から示された課題の解決のため、引き続き埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて <u>実務レベルの会議を開催し関係者との調整を図るとともに、延伸の機運を醸成するため、期成会の活動を支援</u>	50
39	総振 倍增 創生	さいたまはーと推進事業 〔自転車まちづくり推進課〕	73,640 (71,951)	69,597 (66,029)	さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはーと～に基づき、 <u>さいたま市サイクルパーク構想を検討するとともに、シェアサイクルポートの設置拡大に向けた調査検討等を実施</u>	342 344

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
40	拡大 総振 成長 創生	大宮駅グランドセントラルステーション化構想推進事業 〔東日本交流拠点整備課〕	137,152 (129,382)	126,901 (119,188)	大宮駅グランドセントラルステーション化構想を実現するため、「まちづくりガイドライン案」等を含む「(仮称)GCSプラン案」を作成するとともに、事業の加速化に向けたシンポジウムを開催	353
41	総振 創生	大宮駅東口公共施設再編推進事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	17,941 (17,941)	9,502 (3,200)	「大宮駅東口周辺公共施設再編/公共施設跡地活用全体方針」に基づき、地区ごとに立ち上げたプロジェクトチームで具体的な検討を行うとともに、 <u>官民連携事業の導入に向けた調査・検討を実施</u>	353
42	総振 成長 創生	大宮駅西口まちづくり推進事業 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	899,471 (97,495)	2,760,662 (191,271)	大宮駅西口の未整備地区について、狭あい道路の解消や居住環境の向上等の課題を解決する <u>実現可能な基盤整備の方針を検討</u>	354
43	総振 成長 創生	市街地再開発推進事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	158,999 (28,509)	108,851 (30,699)	市街地再開発事業を推進するとともに、 <u>浦和西口停車場線(県庁通り)の事業用地の取得補償等を実施</u>	358
44	拡大 総振 成長 創生	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業 〔浦和東部まちづくり事務所〕	429,585 (39,552)	96,779 (51,389)	「公民+学」の連携による新たな賑わいの創出に向け、 <u>新たに大門上池調節池底面の広場を整備するとともに、交通環境改善に向けたシャトルバス優先化等の取組や、魅力ある街並みへ誘導するためのガイドラインを策定</u>	359
45	総振 成長 創生	大宮駅西口第四土地区画整理事業 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	1,178,000 (939,997)	1,466,000 (886,697)	業務・商業機能の集積及び都心地区にふさわしい市街地形成を図るため、 <u>建物移転や区画道路整備等の面的基盤整備を実施</u>	365
46	拡大 総振 倍増 創生	暮らしの道路・スマイルロード整備事業 〔道路環境課〕	3,766,164 (836,664)	3,063,974 (777,474)	市民からの整備要望を受け、 <u>4mに満たない生活道路の拡幅整備や、道路の排水能力の向上、舗装の再整備など、道路環境の改善につながる整備工事を引き続き推進</u>	387 388
47	拡大 総振 成長 創生	無電柱化推進事業 〔道路環境課〕	788,022 (58,340)	595,873 (56,398)	市街地における歩行空間の確保、都市防災対策、都市景観の向上や良好な住空間の形成のため、 <u>主要地方道さいたま春日部線等の電線共同溝整備を実施</u>	392

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

5. 産業・経済

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
48	拡大 総振	にぎわい交流館いわつき整備事業 〔経済政策課〕	285,600 (114,700)	31,255 (17,055)	旧岩槻区役所敷地利用計画に基づく、城下町のにぎわいや交流を生む「まちづくり拠点」として、にぎわい交流館いわつきを整備	316
49	総振 創生	中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	19,126,430 (36,067)	12,443,700 (37,215)	市内中小企業者及び創業者に対し、 <u>経営の安定及び向上に必要な融資制度の運用</u>	317
50	拡大 総振 成長 創生	(仮称)東日本連携支援センター運営事業 〔経済政策課〕	136,626 (82,182)	278,004 (144,450)	東日本の交流拠点都市実現のためのプラットフォーム「(仮称)東日本連携支援センター」を本格始動し、新たに各地のシティプロモーションや商談会等を実施	320
51	総振 成長 創生	企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出 〔産業展開推進課〕	220,708 (220,700)	266,094 (266,086)	本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民連携による <u>新たな産業集積拠点の創出に向けた関係機関協議等</u> を実施	320
52	拡大 総振 成長 創生	東日本連携広域周遊ルート事業 〔観光国際課〕	24,603 (24,603)	2,509 (2,509)	東京2020大会の開催を契機に、本市を始めとする東日本地域への観光客誘致を促進するため、 <u>新たにSNSなどを活用したプロモーション</u> を実施	325
53	拡大 総振 成長 創生	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	22,860 (22,860)	15,714 (15,714)	本市への外国人観光客の誘致を促進するため、現地旅行博等への出展を行うとともに、 <u>ラグビーワールドカップに向けたプロモーション</u> を新たに実施	325

6. 安全・生活基盤

*（）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
54	総振 倍増 創生	セーフコミュニティの推進(認証取得) 〔危機管理課〕	11,048 (11,048)	6,891 (6,891)	WHOが推奨するセーフコミュニティの取組を推進し、国際セーフコミュニティ認証センターの現地審査を経て、 <u>国際セーフコミュニティの認証</u> を取得	75
55	新規	既存ブロック塀等改善事業 〔建築総務課〕	30,000 (15,000)	0 (0)	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊などによる災害を未然に防止するため、 <u>新たに危険なブロック塀等の除却工事等に係る費用の一部</u> を助成	384
56	拡大 総振 創生	幹線道路整備事業 〔道路計画課〕	12,068,086 (1,818,535)	10,892,726 (1,858,348)	活力ある経済活動や災害時における緊急輸送及び復旧活動を支える道路ネットワークを構築するため、 <u>道場三室線等</u> を整備	389 398

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
57	総振 創生	準用河川改修事業 〔河川課〕	919,154 (141,654)	722,790 (118,390)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るため、 <u>準用河川新川等を整備</u>	394
58	拡大	都市下水路維持管理事業 〔下水道維持管理課〕	491,072 (11,582)	299,689 (8,243)	芝川都市下水路周辺の浸水被害軽減に向け、 <u>水の流れの阻害となりやすい見沼伏越場を自然流下とする改修工事を実施</u>	395
59	総振	消防力等整備事業 〔消防総務課、消防企画課、消防施設課、消防課、救急課、指令課〕	1,373,567 (413,563)	1,842,322 (465,539)	大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、さいたま市消防力整備計画に基づき、 <u>岩槻消防署の移転に係る建設工事、中央消防署の移転に係る設計業務等を実施</u>	501 502 506 510
60	新規 総振 創生	警防体制強化事業 〔警防課、指令課〕	3,988 (3,988)	0 (0)	大規模災害による市民の被害を最小限にするため、 <u>消防活動を総括する警防本部室に、情報端末等の機器及び災害情報の集約・分析に必要なシステムを新たに整備</u>	506 507

7. 交流・コミュニティ

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
61	総振 創生	学習・研修事業 〔男女共同参画課〕	6,379 (5,415)	6,185 (5,254)	第4次男女共同参画のまちづくりプラン等に基づき、 <u>男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座や講演会を開催</u>	110
62	拡大 総振 倍増 創生	自治会加入促進事業 〔コミュニティ推進課〕	4,227 (4,107)	1,447 (1,327)	自治会への加入を促進するため、市民への啓発活動を実施するとともに、 <u>新たに「自治会区域図」を整備し、市のホームページに掲載</u>	111
63	総振 倍増 創生	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	284,450 (284,450)	282,851 (282,851)	住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、 <u>自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助</u>	111
64	総振 倍増 創生	マッチングファンド制度による助成事業 〔市民協働推進課〕	7,817 (2,636)	6,725 (2,274)	市民活動団体が実施する公益的な事業を支援するため、 <u>基金を活用した助成事業を実施</u>	117

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

8. 高品質経営プログラム

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
65	新規	I C Tを利活用した働き方改革の推進 〔I C T政策課、情報システム課〕	11,731 (11,731)	0 (0)	働き方改革を推進するため、定型業務を効率化するR P Aシステム(ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化)や、モバイルワーク端末を試行導入するとともに、会議録作成支援システムを導入	115 116
66	新規	A I (人工知能)による保育施設利用調整(入所選考)の効率化 〔保育課〕	6,552 (6,552)	0 (0)	業務を効率化するため、保育施設利用調整(入所選考)においてA Iを導入	234
67	倍増	庶務事務のシステム化の推進 〔人事課〕	42,458 (42,458)	6,445 (6,445)	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、I C Tを活用した庶務事務システムを構築	68
68	拡大 倍増	(仮称)市税事務所開設準備事業 〔税制課、市民税課、固定資産税課、収納調査課〕	292,776 (292,752)	108,897 (108,897)	賦課徴収事務と職員の専門性の強化のために(仮称)市税事務所を開設するとともに、各区窓口と(仮称)市税事務所との連携及び相談体制強化による窓口サービスの向上を図るため、W e b会議システムを導入	90 5 94
69	新規	子ども事務包括業務委託事業 〔幼児政策課〕	111,054 (111,054)	0 (0)	業務の効率化を図るため、平成31年10月から予定されている幼児教育・保育の無償化に伴う新規業務の一部及び各区役所支援課等の業務の一部を集約化・委託化	233

[区分] 新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

7. 行財政改革の取組

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、市民の視点に立って常により利用しやすいサービス・満足度の高い市役所を目指す「高品質経営」市役所への転換に向け、平成29年度に策定した「しあわせ倍増プラン2017」に基づき、積極的に行財政改革の取組を推進します。

- 行財政改革の取組による、平成31年度予算案における財政的効果額 約 42億円

歳入確保額 約 16億円
歳出削減額 約 26億円

見える改革

～市民や企業とともに進める行政運営～

市民・事業者との情報共有、市民の声を聴取する機会及び市政への市民参加の機会を充実し、市民目線に立った行政運営を推進するとともに、市政運営の最前線である区役所窓口サービスの向上を図る。

【主な取組と財政的効果額】

◇市民と行政の絆による市政運営 (1,000千円)

より効果的な広報や積極的な情報提供・情報発信を行い、幅広い市民意見の把握に努め、市民の声をより一層活用していくための仕組みを整備するとともに、市民活動団体との協働をより一層推進します。

- ・ 新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報の推進
- ・ 政策策定に資する広聴機能の充実
- ・ マッチングファンド制度など市民協働、市民参画の拡充

◇市民満足度を高めるための取組

「選ばれる都市」、「しあわせ実感都市」を実現するために、職員一人ひとりが市民満足度向上に対する理解と目標を共有し、それぞれの業務に取り組みます。

- ・ CS90運動の全市的推進
- ・ さいたまシティスタットの確立
- ・ 区役所窓口総合サービスの向上

◇PPPの推進による市政運営 (259,273千円)

より一層のコスト削減や質の高い公共サービス提供のために、官民の役割分担を的確に見極めながら、最も適切な手法の選択により、民間活力の導入を更に推進します。

- ・ 提案型公共サービス公民連携制度の推進
- ・ 対話型市場調査の導入
- ・ 企業との連携・協定による公共的サービスの充実
- ・ PPP手法によるサーマルエネルギーセンターの整備
- ・ 民間事業活用による公衆街路灯一斉LED化
- ・ 下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進
- ・ 保育園用務業務、小学校給食調理業務、学校用務業務等の委託化

生む改革

～選択と集中による財源創出～

知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や市有財産の利活用など、自主財源のより一層の確保を図る。

【主な取組と財政的効果額】

◇健全な財政運営の維持に向けた歳出改革 (2,349,159千円)

健全財政による市政運営を維持し、将来世代に過度の負担を転嫁することなく必要な市民サービスを持続的に提供していくため、既存事業の不断の見直しを継続します。

- ・ 事務事業の見直し及び平準化による健全財政の維持
- ・ 補助事業等の見直し

◇市税等の収納率の向上 (1,341,170千円)

歳入の確保及び市民負担の公平性・公正性の確保のため、引き続き収納対策及び滞納整理の強化に取り組みます。また、市民の利便性向上と収納事務の効率化を図るため、納付機会の拡大に向けた多様な納付方法の導入を図ります。

- ・ 市税、介護保険料、保育料等の収納率向上
- ・ 公金の納付機会の拡大

◇積極的な自主財源の確保 (306,767千円)

広告掲載の推進やふるさと応援寄附の充実、市有財産の有効活用等により、更なる自主財源の確保に向けて積極的に取り組みます。

- ・ 広告掲載による財源の確保
- ・ ふるさと応援寄附の充実
- ・ 未利用市有地の有効活用

人の改革

～職員の意識改革・組織文化の創造～

市民満足度の高い市役所を構築するため、職員が働きがいを持って意欲的に職務に精励するとともに、過度の時間外勤務を抑制し、ワーク・ライフ・バランスの一層の確保を図る。また、職員の意識改革を一層推進することにより、常に市民の視点をもってより良いさいたま市を目指す、挑戦・改革意欲に溢れた職員を育成するとともに、日常的に改善・改革を実践する組織風土を醸成する。

【主な取組】 ※予算段階においては、財政的効果額を算出することが難しいため、決算段階で算出します。

◇ワークスタイル・業務改革

多様な働き方ができ、真に職員が注力すべき市民サービスに資源を集中するため、仕事をするための仕組みや制度、プロセスを見直し、事務の効率化や働きやすい環境整備を行うとともに、長時間労働の是正を図るための取組を行います。

- ・ 働き方見直しに資する取組の検討・調整・具体化
- ・ 早出遅出勤務制度の導入
- ・ 庶務事務のシステム化の推進
- ・ (仮称)市税事務所の開設による業務の効率化及び市税収入の増

◇意識改革・人材育成

質の高い行政運営を進めていくため、職員の意識改革や育成を行うことにより高い職員力を養うための取組を行います。

- ・ 働き方見直しミーティングの推進
- ・ 一職員一改善提案制度の推進
- ・ 管理職への女性登用
- ・ 人材育成の強化と育成システムの充実

8. 予算案の内訳

(1) 予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	対比(%)
一 般 会 計		556,830,000	554,450,000	2,380,000	0.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	106,257,000	107,818,000	△ 1,561,000	△ 1.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	24,740,000	23,586,000	1,154,000	4.9
	介 護 保 険 事 業	86,392,000	83,635,000	2,757,000	3.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	102,000	120,000	△ 18,000	△ 15.0
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	342,000	381,000	△ 39,000	△ 10.2
	用 地 先 行 取 得 事 業	194,000	62,000	132,000	212.9
	大宮駅西口都市改造事業	1,178,000	1,466,000	△ 288,000	△ 19.6
	東浦和第二土地区画整理事業	1,581,000	1,775,000	△ 194,000	△ 10.9
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,649,000	2,209,000	△ 560,000	△ 25.4
	南与野駅西口土地区画整理事業	574,000	1,367,000	△ 793,000	△ 58.0
	指扇土地区画整理事業	801,000	784,000	17,000	2.2
	江川土地区画整理事業	159,000	131,000	28,000	21.4
	大門下野田特定土地区画整理事業	81,000	188,000	△ 107,000	△ 56.9
	公 債 管 理	87,792,000	85,224,000	2,568,000	3.0
計		311,842,000	308,746,000	3,096,000	1.0
企 業 会 計	水 道 事 業	46,934,107	46,869,930	64,177	0.1
	病 院 事 業	39,867,366	32,484,823	7,382,543	22.7
	下 水 道 事 業	51,164,816	51,213,050	△ 48,234	△ 0.1
	計	137,966,289	130,567,803	7,398,486	5.7
合 計		1,006,638,289	993,763,803	12,874,486	1.3

一般会計の規模は、中小企業資金融資事業等の貸付金及び特定教育・保育施設等運営事業等の扶助費の増額により、前年度比0.4%増となった。

【特別会計：主な増額要因】

- ・ 介護保険事業特別会計 被保険者数の増加に伴う増
- ・ 公債管理特別会計 臨時財政対策債等の償還金の増

【企業会計：主な増額要因】

- ・ 病院事業会計 新病院開院に伴う固定資産購入費等の増

(2) 歳入

(単位：千円)

款	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	272,260,003	260,388,003	11,872,000	4.6	48.9
2 地 方 譲 与 税	2,770,001	2,944,001	△ 174,000	△ 5.9	0.5
3 利 子 割 交 付 金	287,000	271,000	16,000	5.9	0.1
4 配 当 割 交 付 金	1,082,000	880,000	202,000	23.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,080,000	1,080,000	0	0.0	0.2
6 分離課税所得割交付金	265,000	278,000	△ 13,000	△ 4.7	0.0
7 地方消費税交付金	23,042,000	22,721,000	321,000	1.4	4.1
8 ゴルフ場利用税交付金	65,000	69,000	△ 4,000	△ 5.8	0.0
9 自動車取得税交付金	722,001	1,509,001	△ 787,000	△ 52.2	0.1
10 環境性能割交付金	325,000	—	皆増	皆増	0.1
11 軽油引取税交付金	6,610,001	6,578,001	32,000	0.5	1.2
12 地方特例交付金	2,757,315	1,541,000	1,216,315	78.9	0.5
13 地方交付税	4,983,000	6,218,000	△ 1,235,000	△ 19.9	0.9
14 交通安全対策特別交付金	315,000	330,000	△ 15,000	△ 4.5	0.1
15 分担金及び負担金	4,246,773	4,583,071	△ 336,298	△ 7.3	0.8
16 使用料及び手数料	8,068,115	8,469,876	△ 401,761	△ 4.7	1.4
17 国 庫 支 出 金	96,866,912	94,900,269	1,966,643	2.1	17.4
18 県 支 出 金	24,978,876	21,754,611	3,224,265	14.8	4.5
19 財 産 収 入	1,315,900	1,236,996	78,904	6.4	0.2
20 寄 附 金	226,161	229,137	△ 2,976	△ 1.3	0.0
21 繰 入 金	15,141,203	16,363,517	△ 1,222,314	△ 7.5	2.7
22 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
23 諸 収 入	35,083,438	30,062,916	5,020,522	16.7	6.3
24 市 債	54,339,300	67,992,600	△ 13,653,300	△ 20.1	9.8
— 道府県民税所得割臨時交付金(※)	廃止	4,050,000	△ 4,050,000	△ 100.0	—
歳 入 合 計	556,830,000	554,450,000	2,380,000	0.4	100.0

市税は、個人所得の増加及び納税義務者の増加による増収が見込まれる。
歳入に占める割合は、大きい款から順に、市税、国庫支出金、市債となっている。

【主な増額要因】

1款 市税	}	個人市民税	(+77億円)
17款 国庫支出金		幼児教育・保育の無償化に係る財政措置	(+43億円)
18款 県支出金			

【主な減額要因】

(※) 道府県民税所得割臨時交付金 移譲に伴う交付金の廃止 (▲41億円)

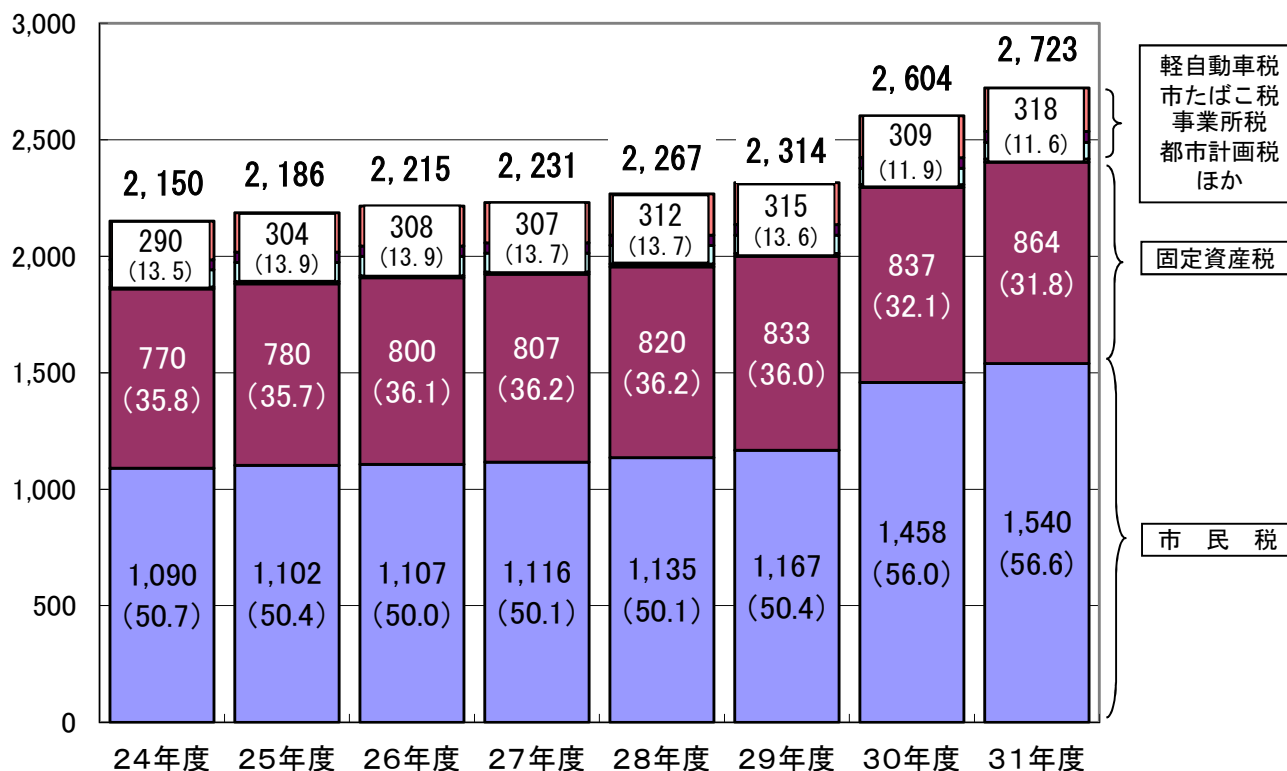
<市税の内訳>

(単位：千円)

区 分		平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	対比(%)	構成比(%)
市 民 税	個人	131,837,000	124,109,000	7,728,000	6.2	48.4
	法人	22,195,000	21,713,000	482,000	2.2	8.2
	計	154,032,000	145,822,000	8,210,000	5.6	56.6
固定資産税	土地	39,489,000	38,971,000	518,000	1.3	14.5
	家屋	36,831,000	34,659,000	2,172,000	6.3	13.5
	償却	9,369,000	9,362,000	7,000	0.1	3.5
	交付金	723,000	717,000	6,000	0.8	0.3
	計	86,412,000	83,709,000	2,703,000	3.2	31.8
軽自動車税		1,387,000	1,277,000	110,000	8.6	0.5
市たばこ税		7,133,001	6,930,001	203,000	2.9	2.6
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		4,000	4,000	0	0.0	0.0
事業所税		4,653,000	4,628,000	25,000	0.5	1.7
都市計画税	土地	10,982,000	10,843,000	139,000	1.3	4.0
	家屋	7,657,000	7,175,000	482,000	6.7	2.8
	計	18,639,000	18,018,000	621,000	3.4	6.8
市税合計		272,260,003	260,388,003	11,872,000	4.6	100.0

<市税の推移>

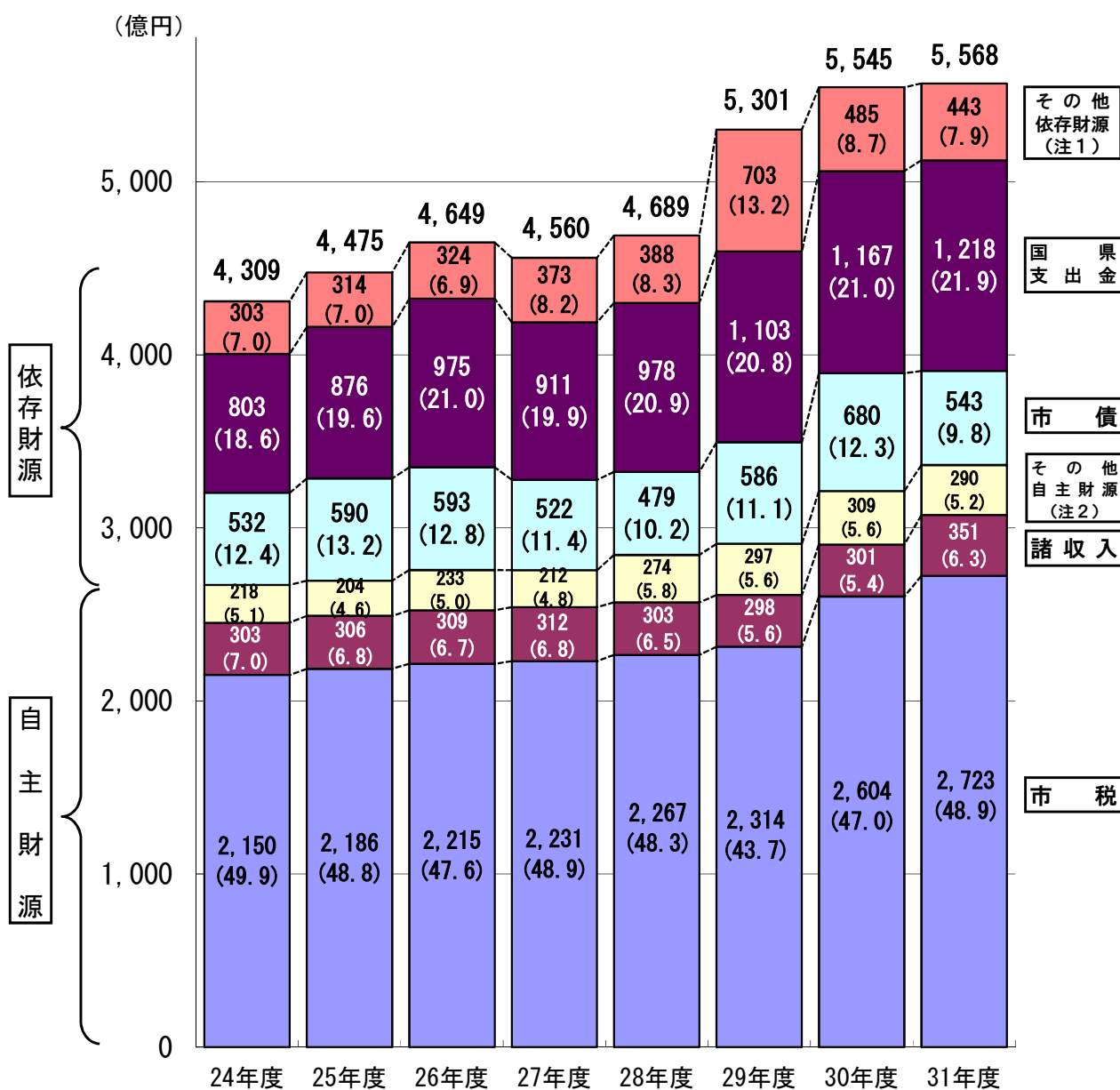
(億円)



グラフの()内は構成比

※ 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

歳入予算額の推移（平成24年度～平成31年度）



依存財源	1,638 (38.0)	1,780 (39.8)	1,892 (40.7)	1,806 (39.6)	1,845 (39.3)	2,392 (45.1)	2,332 (42.0)	2,204 (39.6)
自主財源	2,671 (62.0)	2,696 (60.2)	2,757 (59.3)	2,755 (60.4)	2,844 (60.7)	2,909 (54.9)	3,214 (58.0)	3,364 (60.4)

(注1) その他依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、特別地方消費税交付金、道府県民税所得割臨時交付金の合計額です。

(注2) その他自主財源とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金の合計額です。

グラフの()内は構成比

※ 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

(3) 歳出（目的別）

（単位：千円）

款	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比較	対比（%）	構成比（%）
1 議会費	1,711,147	1,710,797	350	0.0	0.3
2 総務費	53,615,172	55,306,102	△ 1,690,930	△ 3.1	9.6
3 民生費	200,297,985	194,869,792	5,428,193	2.8	36.0
4 衛生費	42,771,565	39,890,000	2,881,565	7.2	7.7
5 労働費	231,168	283,449	△ 52,281	△ 18.4	0.0
6 農林水産業費	1,536,649	1,555,428	△ 18,779	△ 1.2	0.3
7 商工費	21,687,610	15,222,574	6,465,036	42.5	3.9
8 土木費	74,010,072	78,643,192	△ 4,633,120	△ 5.9	13.3
9 消防費	18,378,526	17,788,217	590,309	3.3	3.3
10 教育費	88,950,637	97,544,615	△ 8,593,978	△ 8.8	16.0
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	53,439,464	51,435,829	2,003,635	3.9	9.6
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	556,830,000	554,450,000	2,380,000	0.4	100.0

※目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

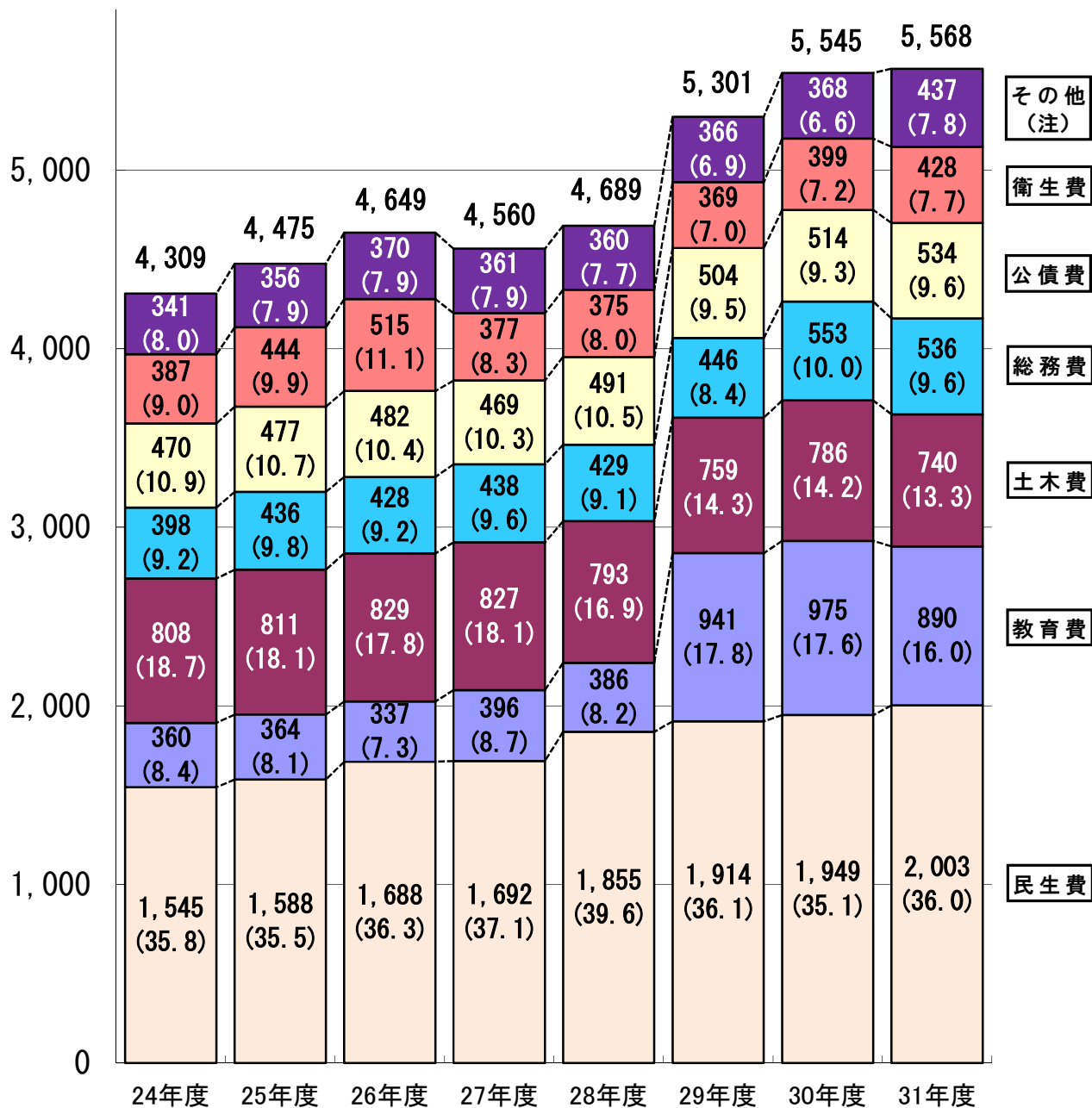
【主な増減要因】

2款 総務費	文化施設整備事業（（仮称）市民会館おおみや整備事業）	（+37億円）
	大宮区役所新庁舎整備事業	（▲63億円）
	本庁舎耐震補強事業	（▲14億円）
3款 民生費	特定教育・保育施設等運営事業	（+22億円）
	自立支援給付等事業	（+20億円）
4款 衛生費	病院事業会計繰出金	（+11億円）
7款 商工費	中小企業資金融資事業	（+67億円）
8款 土木費	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	（▲31億円）
10款 教育費	小・中学校新設校建設事業	（▲67億円）
	特色ある学校づくり事業（大宮国際中等教育学校）	（▲25億円）

（注）性質別の増減額要因とは、金額が一致しない場合があります。

歳出（目的別）予算額の推移（平成24年度～平成31年度）

（億円）



（注）その他とは、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、予備費の合計額です。

グラフの（ ）内は構成比

※ 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

(4) 歳出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
義務的経費	310,624,117	304,426,975	6,197,142	2.0	55.8
人件費	127,329,638	125,895,411	1,434,227	1.1	22.9
扶助費	129,932,068	127,176,156	2,755,912	2.2	23.3
公債費	53,362,411	51,355,408	2,007,003	3.9	9.6
物件費	77,107,980	74,276,515	2,831,465	3.8	13.8
普通建設事業費	76,035,770	90,217,083	△ 14,181,313	△ 15.7	13.7
補助事業	22,004,558	33,138,318	△ 11,133,760	△ 33.6	4.0
単独事業	53,631,212	56,478,765	△ 2,847,553	△ 5.0	9.6
国直轄事業負担金	400,000	600,000	△ 200,000	△ 33.3	0.1
災害復旧事業費	5	5	0	0.0	0.0
維持補修費	5,276,715	6,689,518	△ 1,412,803	△ 21.1	1.0
補助費等	26,369,625	22,387,177	3,982,448	17.8	4.7
積立金	1,622,255	1,602,449	19,806	1.2	0.3
投資及び出資金	181,203	488,702	△ 307,499	△ 62.9	0.0
貸付金	25,547,975	20,116,158	5,431,817	27.0	4.6
繰出金	33,864,355	34,045,418	△ 181,063	△ 0.5	6.1
予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	556,830,000	554,450,000	2,380,000	0.4	100.0

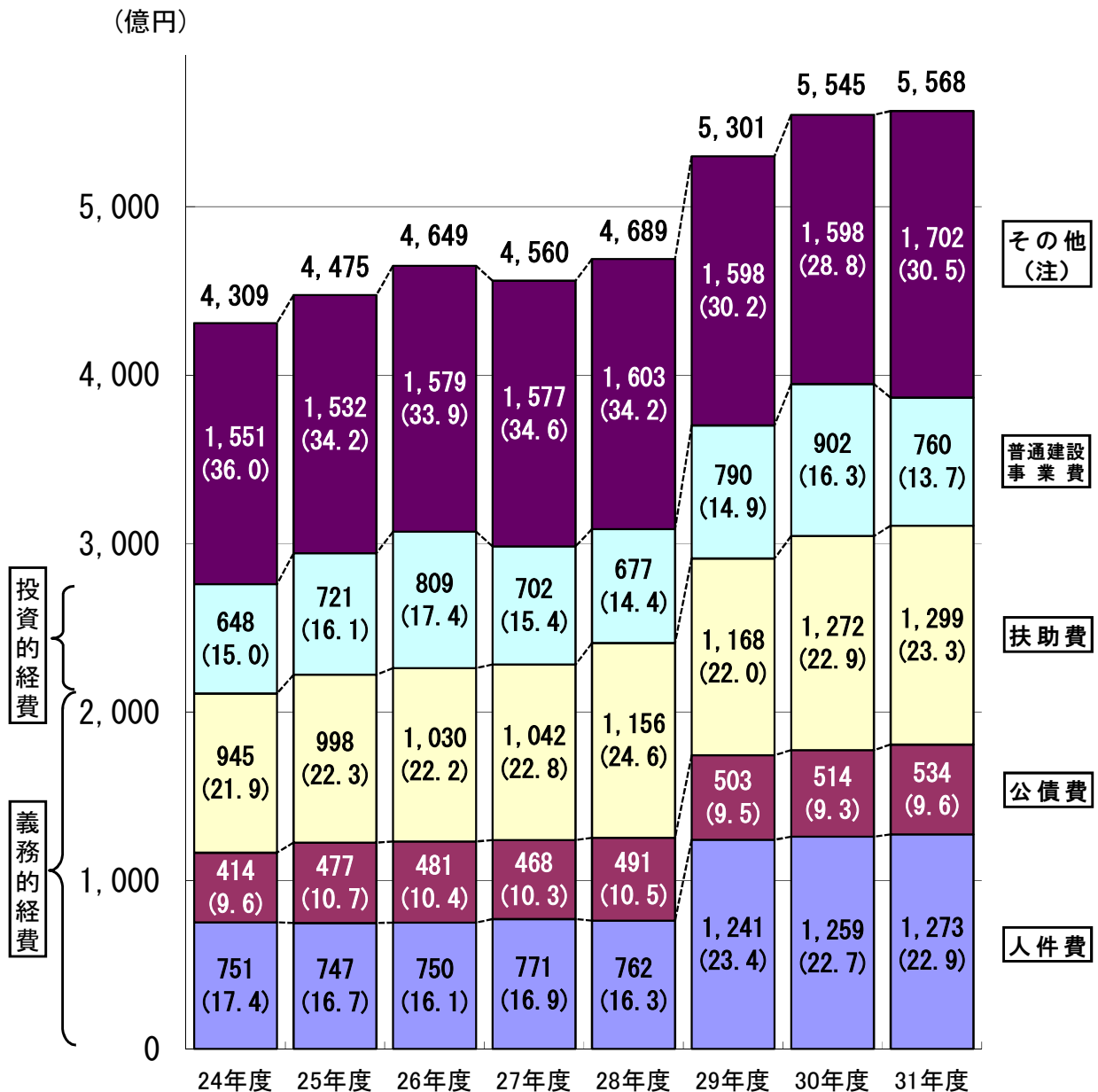
※性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。

【主な増減要因】

扶助費	自立支援給付等事業	(+20億円)
	特定教育・保育施設等運営事業	(+18億円)
公債費	公債管理特別会計繰出金	(+21億円)
普通建設事業費	文化施設整備事業（（仮称）市民会館おおみや整備事業）	(+37億円)
	大宮区役所新庁舎整備事業	(▲72億円)
	小学校新設校建設事業（美園北小学校）	(▲34億円)
	中学校新設校建設事業（美園南中学校）	(▲33億円)
	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	(▲31億円)
貸付金	中小企業資金融資事業	(+67億円)
	組合施行等土地区画整理支援事業	(▲17億円)

(注) 目的別の増減額要因とは、金額が一致しない場合があります。

歳出（性質別）予算額の推移（平成24年度～平成31年度）



投資的経費	648 (15.0)	721 (16.1)	809 (17.4)	702 (15.4)	677 (14.4)	790 (14.9)	902 (16.3)	760 (13.7)
義務的経費	2,110 (48.9)	2,222 (49.7)	2,261 (48.6)	2,281 (50.1)	2,409 (51.5)	2,912 (54.9)	3,045 (54.9)	3,106 (55.8)

(注) その他とは、物件費、災害復旧事業費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費の合計額です。

グラフの()内は構成比

※ 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。